

政策

3

農林水産



広大な農地や森林、豊かな海に恵まれた強みを生かし、日本の食料安全保障と脱炭素を支えながら、時代の潮流を的確に捉えた農林水産物の生産と輸出の拡大を後押しし、農山漁村の所得向上を図ります。

施策

1

日本の食を支える農業を実現する

方向性

- 1 産地を支える担い手の確保・育成
- 2 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上
- 3 収益性の高い複合型生産構造の確立
- 4 農畜産物の付加価値の向上と販路拡大
- 5 脱炭素に貢献する農業生産の推進
- 6 デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

施策

2

森の恵みを未来へつなぐ 林業・木材産業を実現する

方向性

- 1 林業を支える人材の確保・育成
- 2 脱炭素に貢献する再生林の拡大
- 3 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大
- 4 森林の有する多面的機能の維持・発揮

施策

3

環境変化に対応した 新たな水産業を実現する

方向性

- 1 漁業を支える人材の確保・育成
- 2 つくり育てる漁業の推進
- 3 新たな漁業への挑戦
- 4 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備

施策

4

活力あふれる明るい農山漁村を実現する

方向性

- 1 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成
- 2 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出
- 3 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進



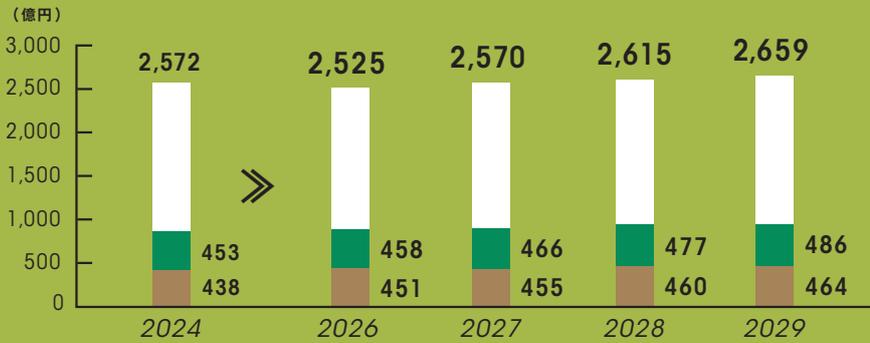
政策に関する指標

[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

農業産出額

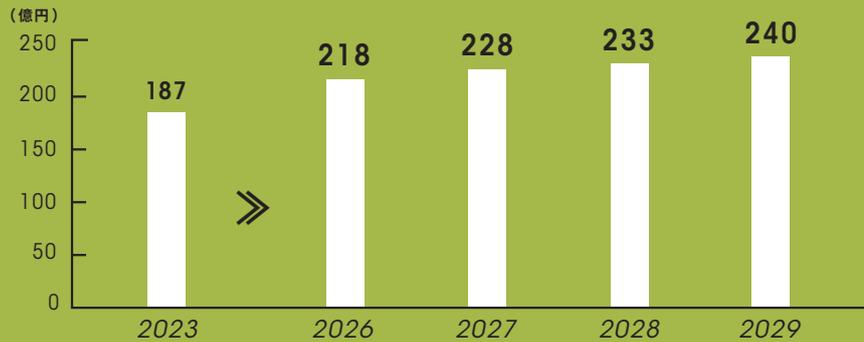
園芸産出額

畜産産出額



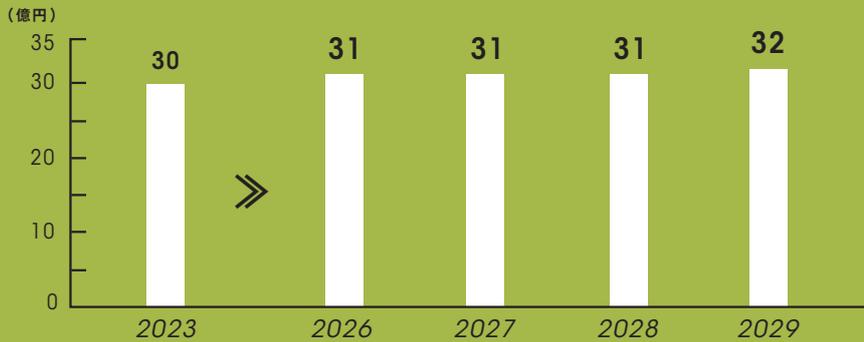
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

林業産出額



出典：農林水産省「林業産出額」

漁業産出額



出典：農林水産省「漁業産出額」

施策



日本の食を支える農業を実現する

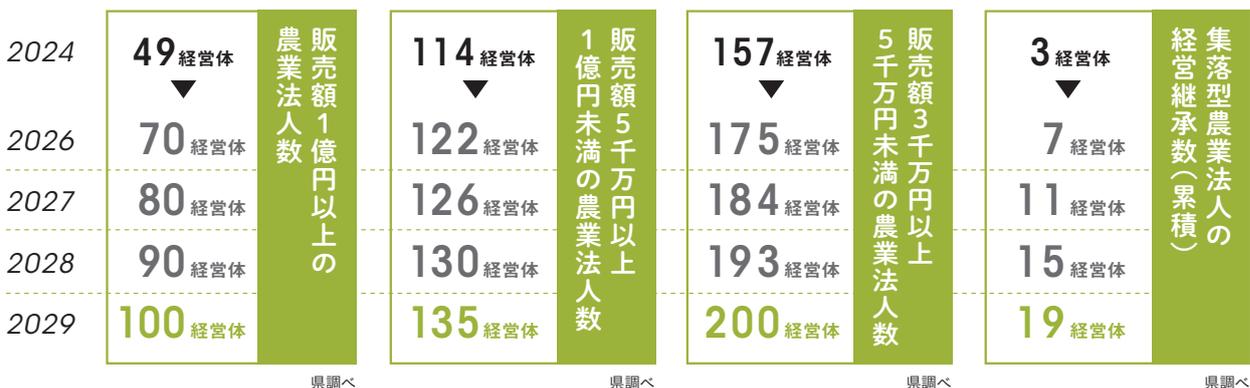
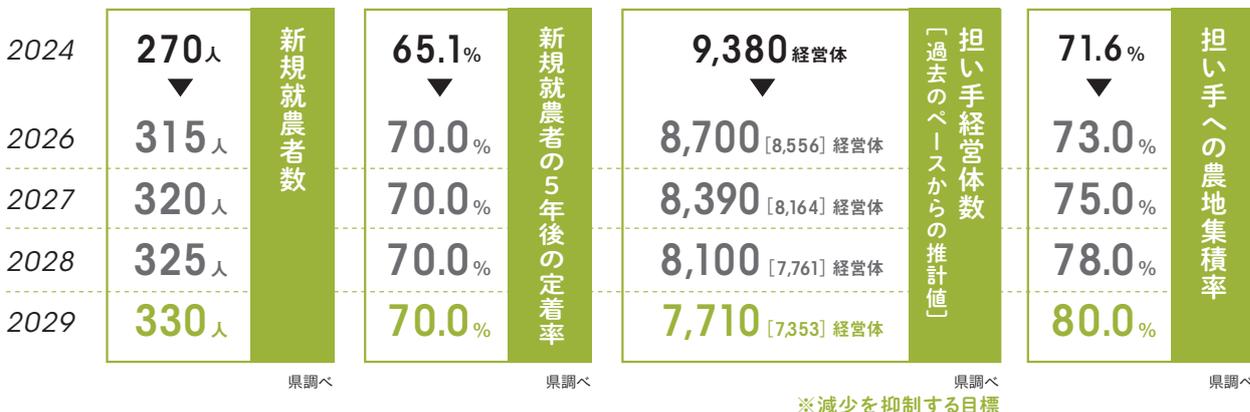
本県の広大な農地において、多様な担い手が新たな技術の活用等により、高い生産性と環境負荷低減を両立した収益性の高い持続可能な農業を実現することで、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地を目指します。

方向性 1

産地を支える担い手の確保・育成

[主な取組]

- 1 官民連携のプラットフォームにより新規就農者を総合的に支援します。
- 2 担い手への農地の集積・集約化により規模拡大を推進します。
- 3 雇用の受け皿となり地域農業をけん引する企業的経営体を育成します。
- 4 後継者不在の農業法人等の円滑な経営継承を促進します。
- 5 農業支援サービス事業体など営農を支える多様な組織・人材を育成します。
- 6 農業者の経営リスクの軽減と農業団体の経営基盤の強化を図ります。



方向性 2

需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上

[主な取組]

- 1 輸出や業務用需要の獲得と両輪で米の生産拡大を図ります。
- 2 輸出拡大等に向けて乾田直播栽培など水稻の超低コスト・省力生産を推進します。
- 3 高品質生産と戦略的な情報発信・販売によりサキホコレのブランド確立を図ります。
- 4 排水対策の徹底等により大豆・そばの単収・品質の向上を図ります。

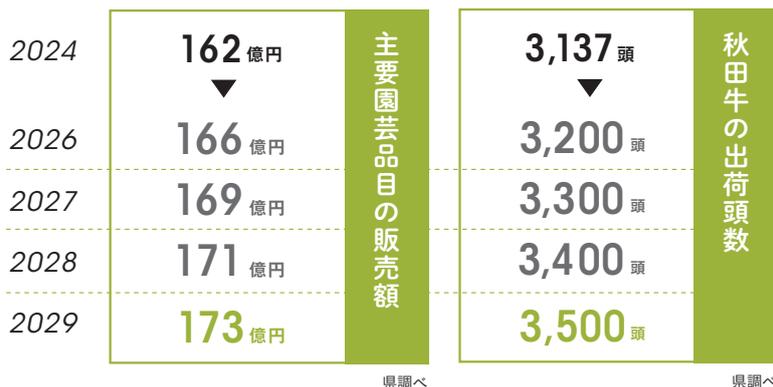


方向性 3

収益性の高い複合型生産構造の確立

[主な取組]

- 1 企業等の経営資源やノウハウを活用した園芸産地づくりを推進します。
- 2 スマート技術等の導入により園芸作物の単収・品質の向上を図ります。
- 3 ねぎやしいたけなど全国に名をはせる園芸作物の生産拡大を図ります。
- 4 秋田牛や比内地鶏等の畜産物の生産拡大を図ります。
- 5 飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大と耕畜連携を推進します。
- 6 畜産物の安定生産に向けて防疫体制を強化します。



方向性 4

農畜産物の付加価値の向上と販路拡大

[主な取組]

- ① 秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で輸出拡大を図ります。
- ② 贈答用や業務用など多様なニーズに対応した商品づくりと販路開拓を促進します。
- ③ 県産農産物を活用した商品開発など6次産業化・地産地消の取組を促進します。
- ④ 取引企業との連携により効果的なプロモーションを展開します。

2024	876 百万円	農畜産物の輸出額
2026	1,017 百万円	
2027	1,430 百万円	
2028	2,603 百万円	
2029	4,000 百万円	

県調べ

方向性 5

脱炭素に貢献する農業生産の推進

[主な取組]

- ① 有機栽培技術の研さんと農薬・化学肥料の低減体系への転換を促進します。
- ② 省エネルギー技術の導入など温室効果ガスの排出削減に向けた取組を促進します。
- ③ 農業分野におけるJ-クレジット制度の活用を促進します。

2024	3,269 ha	特別栽培米の作付面積	93 百万円	農業分野におけるJ-クレジットの販売額
2026	5,200 ha		128 百万円	
2027	5,900 ha		145 百万円	
2028	6,600 ha		163 百万円	
2029	7,200 ha		180 百万円	

県調べ

方向性 6

デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

[主な取組]

- ① 生産性の向上に向けてスマート技術の活用を促進します。
- ② 地球温暖化に対応した品種や技術の開発・普及を図ります。
- ③ スマート技術の導入効果を高める水田の大区画化と汎用化を推進します。

2024	—	スマート技術を導入した農業法人の割合	93,577 ha	ほ場整備面積（累積）
2026	60.0 %		94,510 ha	
2027	65.0 %		95,010 ha	
2028	70.0 %		95,510 ha	
2029	75.0 %		96,010 ha	

県調べ

2

森の恵みを未来へつなぐ 林業・木材産業を実現する

脱炭素社会の実現に向け、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指します。



秋田林業大学校での機械操作実習



秋田スギを利用した木造の保育園舎

方向性 1

林業を支える人材の確保・育成

[主な取組]

- ① 移住者や女性・若者などを含めた多様な新規就業者を育成します。
- ② 秋田林業大学校を核に即戦力となる人材を育成します。
- ③ 女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくりを推進します。
- ④ 体験学習や多様な働き方の情報発信を通じて職業理解を促進します。

年次	新規林業就業者数	新規林業就業者の3年後の定着率	林業従事者数
2024	152人	65.0%	1,417人
2026	160人	69.0%	1,500人
2027	160人	73.0%	1,530人
2028	160人	77.0%	1,540人
2029	160人	80.0%	1,560人

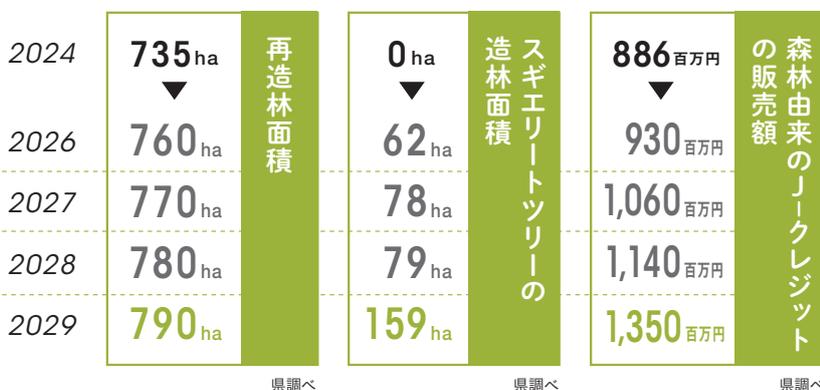
県調べ

方向性 2

脱炭素に貢献する再造林の拡大

[主な取組]

- 1 造林者と伐採者の連携による効率的な再造林を促進します。
- 2 植栽密度や下刈り回数の低減など低コスト・省力造林技術の定着を図ります。
- 3 成長に優れたスギエリートツリー等の普及拡大を図ります。
- 4 森林由来のJ-クレジット制度の周知と認証取得に向けた支援を強化します。



方向性 3

生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

[主な取組]

- 1 効果的な路網整備を推進するとともに、先進的な林業機械やスマート技術等の導入を促進します。
- 2 市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制を強化します。
- 3 建築物の木造・木質化と県産材の利用拡大を図ります。
- 4 実需者とのマッチングなど県産材の輸出拡大に向けて支援します。



方向性 4

森林の有する多面的機能の維持・発揮

[主な取組]

- 1 第50回全国育樹祭を契機に森づくりの気運の醸成を図ります。
- 2 県民の参加による植樹活動や環境教育活動を推進します。
- 3 県民の暮らしを守る保安林等の森林病虫害対策を推進します。



3

環境変化に対応した 新たな水産業を実現する

地球温暖化により海洋環境が変化する中、漁獲魚種の変化に対応した漁法への転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大を推進するとともに、新規就業者の育成を図りながら、水産業の持続的な発展を目指します。



漁港でのサーモン養殖



児童による種苗放流

方向性 1

漁業を支える人材の 確保・育成

[主な取組]

- あきた漁業スクールを核に新規就業者を育成します。
- ベテラン漁師が有する漁場情報や操業技術の継承を促進します。
- 漁業体験やイベント等を通じて職業理解を促進します。

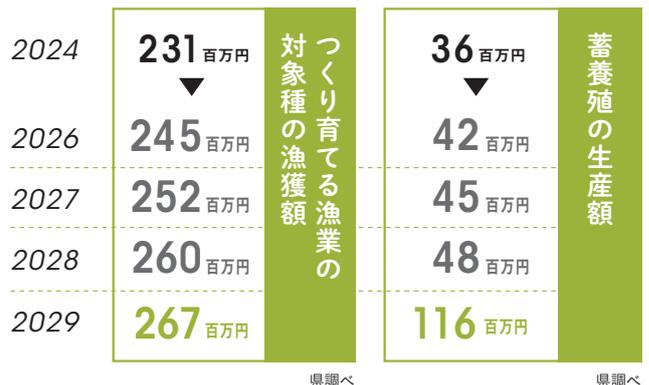


方向性 2

つくり育てる漁業の推進

[主な取組]

- 種苗放流等により市場評価の高い水産資源の維持・増大を図ります。
- 漁港内の静穏域などを活用した蓄養殖ビジネスの拡大を図ります。
- 種苗放流や外来魚の駆除等により持続可能な内水面漁業の確立を図ります。



方向性 3

新たな漁業への挑戦

[主な取組]

- ① 魚種の変化に対応した漁法の複合化や転換を促進します。
- ② 蓄養殖を含め水揚げが増加傾向にある魚種のブランド化と販路拡大を図ります。
- ③ 生成 AI 等のスマート技術の導入により操業等の効率化を図ります。



方向性 4

漁業生産の基盤となる 漁場・漁港の整備

[主な取組]

- ① 生産力の向上に向けた漁場の整備やブルーカーボンの取組を推進します。
- ② 漁港施設の機能強化と長寿命化を図ります。



4

活力あふれる明るい 農山漁村を実現する

農山漁村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を図るとともに、地域資源を活用したビジネスの創出や多面的機能の維持・発揮を図ることで、農山漁村の活性化を目指します。



農作業体験による交流



農地保全活動（水路の泥上げ）

方向性 1

次世代につなぐ持続可能な 農山漁村の形成

[主な取組]

- ① 農山漁村の未来を拓く人材の育成と農村RMO^{*}の設立を促進します。
- ② 農業体験や半農半Xの取組の促進等により交流人口・関係人口を創出します。

※農村RMO: Region Management Organization (リージョン・マネジメント・オーガニゼーション/農村型地域運営組織)の略語。複数の集落の機能を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

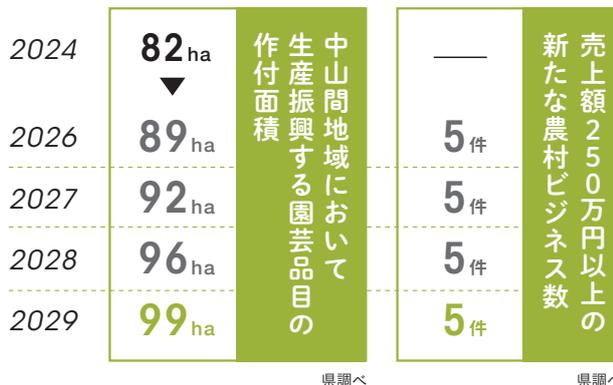
2024	25人 ▼	農山漁村活性化人材育成数	3組織 ▼	農村RMOの設立数(累積)
2026	15人		6組織	
2027	15人		9組織	
2028	15人		12組織	
2029	15人		15組織	
		県調べ		県調べ

方向性 2

農山漁村ならではの 多様なビジネスの創出

[主な取組]

- ① 中山間地域の特色を生かした園芸作物の生産振興を図ります。
- ② 地域に潜在する食や文化などの資源を活用したオンリーワンビジネスを創出します。



方向性 3

里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

[主な取組]

- ① 農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化を図ります。
- ② 農地利用の促進により荒廃農地の発生を抑制します。
- ③ 鳥獣被害対策実施隊の活動等の強化により農作物被害の防止を図ります。

